

## 第17回 観光戦略実行推進タスクフォース 議事要旨

1. 日時：平成30年1月23日（火）16：40～17：40

2. 場所：官邸2階大ホール

3. 出席者：

（政府側）

菅内閣官房長官、石井国土交通大臣、梶山内閣府特命担当大臣、西村内閣官房副長官、杉田内閣官房副長官、和泉内閣総理大臣補佐官、古谷内閣官房副長官補、田村観光庁長官、平井内閣官房内閣審議官、水嶋内閣官房内閣審議官兼観光庁次長、山根内閣官房行政改革推進本部事務局次長、頼内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局次長、平垣内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局企画・推進統括官、井野内閣府大臣官房総括審議官、野村宮内庁長官官房審議官、加藤警察庁長官官房審議官、遠藤金融庁監督局長、福岡消費者庁審議官、角田復興庁統括官付審議官、武田総務省大臣官房総括審議官、和田法務省入国管理局長、宮川外務省大臣官房国際文化交流審議官、相星外務省領事局長、飯塚財務省関税局長、宮田文化庁長官、中岡文化庁次長、常磐文部科学省生涯学習政策局長、宇都宮厚生労働省大臣官房生活衛生・食品安全審議官、荒川農林水産省農村振興局長、藤木経済産業省商務・サービス審議官、由木国土交通省総合政策局長、亀澤環境省自然環境局長、小波防衛省大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官、松山日本政府観光局理事長

（有識者・敬称略）

真柄徹（クラブツーリズム株式会社取締役総務部長）、デービッド・アトキンソン（株式会社小西美術工藝社代表取締役社長）、金野幸雄（一般社団法人ノオト代表理事）

4. 議題：・観光ビジョンに掲げた施策のより一層の推進に向けた有識者からのヒアリング等

・観光ビジョン関係の平成30年度当初予算等について

5. 議事概要

○個別テーマ（新たな大規模プロモーション、DMOの機能改善、旅館業規制の見直し、公的施設・インフラの公開）について、真柄氏（資料2）より資料にもとづきプレゼン。また、観光庁、厚生労働省、文化庁（資料3）より検討状況を説明。

○観光庁より観光ビジョン関係の平成30年度当初予算等について（資料4-1、4-2、4-3）を説明。

○意見交換において、有識者より以下のご発言あり。

【デービッド・アトキンソン氏】

- ・グローバルキャンペーンについて、人やアクティビティを中心とした日本の魅力を動画にしており、効果に期待。
- ・DMOには、交通機関や旅行会社以外の多様な主体が関与し、アクティビティ等を開発すべき。
- ・文化財の営利目的の利用が制限されており、改善が必要。文化財を活用したツアーの売り上げの一部を地元寄付するという仕組みも考えられる。
- ・個別のアクティビティの情報発信について、営利目的という理由でJNTOが実施することは困難であるが、国内のアクティビティのとりまとめサイトを整備すべき。

【金野幸雄氏】

- ・旅館業法の規制緩和が実現したことで、歴史地区再生を全国に広げるための環境が整った。感謝している。
- ・文化財の公的施設をもっと民間に活用させるべきであり、周辺の未指定文化財を含めた面的な活用に発展させることができる。

○梶山地方創生担当大臣、石井国土交通大臣、菅内閣官房長官よりご発言。主な内容は以下のとおり。

【梶山地方創生担当大臣】

- ・観光による地方創生を実現していくためには、地域の個性を活かした魅力ある観光地域づくりを進めるとともに、その地域の魅力を効果的に発信することが重要である。
- ・その中でも、観光地域づくりの核となるDMOが担う役割は大きく、本日議論となった課題を踏まえ、DMOの取組の質を向上させつつ、形成・育成を加速させていくことが重要である。
- ・地方創生を担当する大臣として、関係省庁とも連携しながら、DMOの形成・育成を含めた、地域特性を活かした特徴的な観光振興の取組に対して、情報、人材、財政の「地方創生版・三本の矢」でしっかりと支援してまいりたい。

【石井国土交通大臣】

- ・本日の観光戦略実行推進タスクフォースでは、日本政府観光局やDMOの取組、歴史的資源を活用した観光まちづくりの取組、公的施設・インフラの更なる公開・開放について、ヒアリング等を通じて有識者の皆様から示唆に富む貴重なご意見をいただいた。
- ・本日いただいたご意見も踏まえつつ、今後、国土交通省としても、欧米豪の訪日旅行に対する関心が低い層に対してグローバルキャンペーンによる訪日旅行需要の一層の拡大・高度化、日本政府観光局との連携等によるDMOのマネジメント・マーケティング機能の強化、魅力ある公的施設・インフラの公開・開放等に積極的に取り組んでまいりたい。
- ・各府省庁におかれても、本日いただいたご意見を踏まえ、「観光ビジョン」に掲げ

られた施策を深度化・加速化していただけるようお願いしたい。

【菅内閣官房長官】

- ・多くの皆さんの御協力をいただき、昨年の訪日外国人観光旅行者数は19%増の2,869万、そして消費額は18%増の4兆4,161億円、いずれも過去最高を記録している。いよいよ目標の4,000万人、2020年実現が視野に入ってきた。
- ・この目標を実現していくためには、これまでにない高次元の観光施策を一気呵成に展開していく必要がある。このため、来年から予定される国際観光旅客税を活用し、顔認証ゲートなどの最先端の技術を使ってCIQの姿を一変すること。また、戦略的なプロモーションを展開し、伸びしろの大きいヨーロッパ、アメリカ、オーストラリアからもっと多くの旅行者に訪れてもらうこと。さらに、DMOを育て、観光の流れを地方に広げていくこと。さらに公的施設を民間に開放し、料金を徴収して公開費用に充てることで、より多くの人に公的施設を訪れてもらい、充実したサービスを提供すること。こうした課題に今年は徹底して取り組んでいく必要があると認識している。
- ・安倍政権として真の観光先進国を実現するために、常に先手を打っていくとの姿勢で高次元の観光施策に取り組んでいく。ぜひ各府省にもご協力をいただきたい。

○水嶋内閣官房内閣審議官より閉会

- ・本日の第17回会合はここで閉会する。なお、次回日程は追って連絡する。

以 上